

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
300004	和歌山県

(1)民間委託		【参考】
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】
本庁舎の清掃		100.0%
本庁舎の夜間警備		100.0%
案内・受付		100.0%
電話交換		92.7%
公用車運転		93.0%
学校給食(調理)	○	直営による給食調理を継続予定
学校給食(運搬)		97.8%
学校用務員事務	○	現時点では変更予定なし
水道メーター検針		100.0%
道路維持補修・清掃等		100.0%
情報処理・行内情報システム維持		100.0%
ホームページ作成・運営		100.0%
調査・集計		100.0%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】					
	公的施設	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員兼任施設数	自治体職員を兼任で配置している事に対する考え方	非併用施設導入率
体育館	3	3	100.0%		0		95.2%
競技場 (新球場、テニスコート等)	3	3	100.0%		0		92.9%
プール	1	1	100.0%		0		95.2%
海水浴場	2	0	0.0%	未導入施設について、地先市への譲渡を検討しているため	0		57.1%
宿泊休業施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0		92.9%
保養施設 (保養所、保養施設等)	0	0			0		100.0%
キャンプ場等	0	0			0		92.9%
産業情報提供施設	5	4	80.0%	未導入施設は、生命又は財産等に關する特設業務を行っており、業が主体的に運営すべきと判断しているため	1	併用事業の企画立案のみならず、実施に關する業務については、併が主体的に運営し、その費用は人員を削減するも	54.0%
農林施設、北本市施設	0	0			0		100.0%
開放型研究施設等	0	0			0		29.1%
大規模公園	6	6	100.0%		0		88.2%
公営住宅	69	0	0.0%	公営住宅法に基づく管理代行制度を導入しているため	0		64.6%
駐車場	0	0			0		85.2%
大規模公園、斎場等	0	0			0		90.0%
図書館	2	0	0.0%	非導入施設は、他府県立図書館や市民図書館等と連携・支援を行うとともに、民間の委託による運営を予定している。併が主体的に運営する必要があるため	2	併が主体的に運営し、併が主体的に運営する必要があるため	12.2%
博物館 (博物館、美術館、美術館)	4	0	0.0%	非導入施設は、併が主体的に運営する必要があるため	4	併が主体的に運営する必要があるため	49.1%
公民館、市民会館	0	0			0		0.0%
文化会館	1	1	100.0%		0		92.2%
会館等、研修所等 (併が主体的に運営)	3	3	100.0%		0		72.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%
介護支援センター	0	0			0		100.0%
福祉・保健センター	3	2	66.7%	非導入施設は、併が主体的に運営する必要があるため	1	併が主体的に運営する必要があるため	72.0%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		84.0%

(4)庶務業務の集約化		【参考】									
実施状況	委託状況	対象部局	対象業務	実施率	委託率						
実施済	委託有	若長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	庶務	福利厚生	財務会計	100.0%	76.0%
		○	○	○	○	○	○	○			
<p>「実施予定無し」及び「若長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。</p>											
BPRの手法を用いた業務分析											
取組状況		業務改革効果									

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】	
実施済		類型	実施率(都道府県)
		自治体クラウド	自治体クラウド
		単独クラウド	単独クラウド
			2.1%
			97.9%

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済	○	策定予定	策定予定時期
策定割合(全額(都道府県))			
100.0%			

(注)令和3年3月31日時点における状況であること。

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済	○	作成中	作成完了予定時期
統一的な基準による財務書類の作成状況(令和年度決算に係る一般会計等財務書類)			
作成割合(全額(都道府県))			
89.4%			

(注)令和3年3月31日時点における状況であること。